

自. 平成24年4月 1日

至. 平成25年3月31日

平成24年度決算報告書

(第 1 期)

平成25年6月13日

公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会

正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入金収益	310,000		
正会員入会金収益	200,000		
賛助会員入会金収益	110,000		
② 受取会費収益	15,570,000		
正会員会費収益	6,870,000		
賛助会員会費収益	4,680,000		
自治体会員会費収益	4,020,000		
③ 事業収益	89,595,098		
情報事業収益	1,033,250		
評価事業収益	26,680,950		
教育事業収益	48,516,038		
介護・医療分野ネット普及推進事業収益	524,100		
障がい福祉推進事業収益	769,460		
喀痰吸引等研修事業収益	12,021,300		
介護施設紹介支援事業収益	50,000		
④ 補助金・負担金等収益	252,236,671		
国庫補助金	8,706,000		
地方公共団体負担金	7,821,000		
地方公共団体受託収益	235,709,671		
⑤ 雑収益	316,296		
預金利息等	316,296		
経常収益計	358,028,065		
(2) 経常費用			
① 事業費	338,143,076		
役員報酬	9,266,215		
給料手当・賞与	134,571,469		
退職給付費用	1,326,541		
支払報酬	1,304,181		
調査員経費	60,457,028		
講師謝金	13,738,498		
委員報酬	1,475,079		
法定福利費	21,120,160		
福利厚生費	896,392		
研修会議費	589,203		
会場使用料	3,469,528		
旅費交通費	4,257,268		
通信運搬費	11,785,349		
OA機器リース料	3,385,621		
消耗品費	6,150,315		

正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
印刷製本費	5,827,658		
テキスト代	1,012,860		
光熱水料費	1,332,825		
賃借料	8,398,380		
保守修繕費	2,612,335		
委託費	20,283,416		
租税公課	10,405,971		
支払手数料	977,093		
減価償却費	6,783,015		
雑費	3,518,830		
賞与引当金繰入額	3,044,866		
貸倒損失	152,980		
②管理費	15,603,462		
役員報酬	1,076,025		
給料手当・賞与	3,551,811		
退職給付費用	94,409		
支払報酬	825,969		
講師謝金	170,000		
法定福利費	752,961		
福利厚生費	413,014		
研修会議費	196,985		
会場使用料	127,350		
旅費交通費	567,842		
通信運搬費	1,167,024		
OA機器リース料	651,960		
消耗品費	740,815		
印刷製本費	851,069		
光熱水料費	190,495		
賃借料	1,892,772		
保守修繕費	595,740		
委託費	40,948		
租税公課	30,189		
支払手数料	178,475		
慶弔費	192,398		
減価償却費	2,515		
負担金	381,000		
雑費	439,652		
賞与引当金繰入額	346,834		
貸倒損失	125,210		
経常費用計	353,746,538		
当期経常増減額	4,281,527		

正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	0		
税引前当期一般正味財産増減	4,281,527		
法人税、住民税及び事業税	0		
当期一般正味財産増減額	4,281,527		
一般正味財産期首残高	83,057,587		
一般正味財産期末残高	87,339,114		
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減	0		
指定正味財産期首残高	0		
指定正味財産期末残高	0		
正味財産期末残高	87,339,114		

(注) 当該事業年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を適用しているため、「前年度」及び「増減」欄は記載しておりません。

正味財産増減計算書内訳表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引消去	合 計
	公1 高齢	公2 障害	公3 子育て	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
①受取入会金収益				155,000	155,000	155,000		310,000
正会員入会金収益				100,000	100,000	100,000		200,000
賛助会員入会金収益				55,000	55,000	55,000		110,000
②受取会費収益	3,910,970			5,775,000	9,685,970	5,884,030		15,570,000
正会員会費収益				3,435,000	3,435,000	3,435,000		6,870,000
賛助会員会費収益				2,340,000	2,340,000	2,340,000		4,680,000
自治体会員会費収益	3,910,970				3,910,970	109,030		4,020,000
③事業収益	86,416,526	748,591			87,165,117	2,429,981		89,595,098
情報事業収益	1,005,226				1,005,226	28,024		1,033,250
評価事業収益	25,957,314				25,957,314	723,636		26,680,950
教育事業収益	47,200,196				47,200,196	1,315,842		48,516,038
介護・医療分野ポット普及推進事業収益	509,885				509,885	14,215		524,100
障がい福祉推進事業収益		748,591			748,591	20,869		769,460
喀痰吸引等研修事業収益	11,695,261				11,695,261	326,039		12,021,300
介護施設紹介支援事業収益	48,644				48,644	1,356		50,000
④補助金・負担金等収益	220,822,598	20,401,741	4,171,215		245,395,554	6,841,117		252,236,671
国庫補助金	8,469,877				8,469,877	236,123		8,706,000
地方公共団体負担金	7,608,880				7,608,880	212,120		7,821,000
地方公共団体受託収益	204,743,841	20,401,741	4,171,215		229,316,797	6,392,874		235,709,671
⑤雑収益				22,962	22,962	293,334		316,296
預金利息等				22,962	22,962	293,334		316,296
経常収益計	311,150,094	21,150,332	4,171,215	5,952,962	342,424,603	15,603,462		358,028,065
(2) 経常費用								
①事業費	307,841,278	25,621,864	4,554,724	125,210	338,143,076			338,143,076
役員報酬	8,870,006	219,005	177,204		9,266,215			9,266,215
給料手当・賞与	120,055,069	12,024,674	2,491,726		134,571,469			134,571,469
退職給付費用	1,113,777	169,685	43,079		1,326,541			1,326,541
支払報酬	1,047,370	245,729	11,082		1,304,181			1,304,181
調査員経費	60,457,028				60,457,028			60,457,028
講師謝金	12,193,500	1,544,998			13,738,498			13,738,498
委員報酬	1,430,531	44,548			1,475,079			1,475,079
法定福利費	18,825,498	1,891,957	402,705		21,120,160			21,120,160
福利厚生費	845,363	45,159	5,870		896,392			896,392
研修会議費	565,098	24,105			589,203			589,203
会場使用料	3,081,563	387,965			3,469,528			3,469,528
旅費交通費	4,140,418	115,710	1,140		4,257,268			4,257,268
通信運搬費	10,625,684	353,243	806,422		11,785,349			11,785,349
OA機器リース料	3,127,534	202,512	55,575		3,385,621			3,385,621
消耗品費	5,915,845	182,008	52,462		6,150,315			6,150,315
印刷製本費	5,693,623	89,355	44,680		5,827,658			5,827,658
テキスト代	1,012,860				1,012,860			1,012,860
光熱水料費	1,191,367	127,312	14,146		1,332,825			1,332,825
賃借料	7,561,668	753,036	83,676		8,398,380			8,398,380
保守修繕費	2,421,235	107,100	84,000		2,612,335			2,612,335
委託費	15,004,082	5,256,497	22,837		20,283,416			20,283,416
租税公課	9,563,296	696,768	145,907		10,405,971			10,405,971
支払手数料	911,783	55,860	9,450		977,093			977,093
減価償却費	6,739,125	43,890			6,783,015			6,783,015
雑費	2,748,485	763,142	7,203		3,518,830			3,518,830
賞与引当金繰入額	2,671,700	277,606	95,560		3,044,866			3,044,866
貸倒損失	27,770			125,210	152,980			152,980

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引消去	合 計
	公1 高齢	公2 障害	公3 子育て	共通	小計			
②管理費						15,603,462		15,603,462
役員報酬						1,076,025		1,076,025
給料手当・賞与						3,551,811		3,551,811
退職給付費用						94,409		94,409
支払報酬						825,969		825,969
講師謝金						170,000		170,000
法定福利費						752,961		752,961
福利厚生費						413,014		413,014
研修会議費						196,985		196,985
会場使用料						127,350		127,350
旅費交通費						567,842		567,842
通信運搬費						1,167,024		1,167,024
OA機器リース料						651,960		651,960
消耗品費						740,815		740,815
印刷製本費						851,069		851,069
光熱水料費						190,495		190,495
賃借料						1,892,772		1,892,772
保守修繕費						595,740		595,740
委託費						40,948		40,948
租税公課						30,189		30,189
支払手数料						178,475		178,475
慶弔費						192,398		192,398
減価償却費						2,515		2,515
負担金						381,000		381,000
雑費						439,652		439,652
賞与引当金繰入額						346,834		346,834
貸倒損失						125,210		125,210
経常費用計	307,841,278	25,621,864	4,554,724	125,210	338,143,076	15,603,462		353,746,538
当期経常増減額	3,308,816	-4,471,532	-383,509	5,827,752	4,281,527	0		4,281,527
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	3,308,816	-4,471,532	-383,509	5,827,752	4,281,527	0		4,281,527
法人税、住民税及び事業税								
当期一般正味財産増減額	3,308,816	-4,471,532	-383,509	5,827,752	4,281,527	0		4,281,527
一般正味財産期首残高					83,057,587	0		83,057,587
一般正味財産期末残高					87,339,114	0		87,339,114
指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額					0	0		0
指定正味財産期首残高					0	0		0
指定正味財産期末残高					0	0		0
正味財産期末残高					87,339,114	0		87,339,114

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	306,445		
預金	21,442,616		
未収金	54,109,240		
前払金	214,854		
貯蔵品	114,319		
立替金	5,291		
仮払金	24,950		
流動資産合計	76,217,715		
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	8,835,525		
システム開発積立資産	23,072,622		
特定資産合計	31,908,147		
(2) その他の固定資産			
什器備品	388,913		
ソフトウェア	28,695,184		
電話加入権	446,264		
敷金	5,032,900		
その他の固定資産合計	34,563,261		
固定資産合計	66,471,408		
資産合計	142,689,123		
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	35,932,287		
前受金	1,760,500		
預り金	1,956,897		
賞与引当金	3,391,700		
未払消費税等	3,473,100		
流動負債合計	46,514,484		
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,835,525		
固定負債合計	8,835,525		
負債合計	55,350,009		
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0		
2. 一般正味財産	87,339,114		
(うち特定資産への充当額)	(23,072,622)		
正味財産合計	87,339,114		
負債及び正味財産合計	142,689,123		

(注) 当該事業年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を適用しているため、「前年度」及び「増減」欄は記載しておりません。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は保有しておりません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

什器備品…定率法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア…定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金…職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	7,833,075	1,420,950	418,500	8,835,525
システム開発積立資産	16,001,971	10,003,151	2,932,500	23,072,622
合 計	23,835,046	11,424,101	3,351,000	31,908,147

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産 からの充当額〕	〔うち一般正味財産 からの充当額〕	〔うち負債に対応 する額〕
特定資産				
退職給付引当資産	8,835,525	(0)	(0)	(8,835,525)
システム開発積立資産	23,072,622	(0)	(23,072,622)	(0)
合 計	31,908,147	(0)	(23,072,622)	(8,835,525)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

事業名及び科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,119,621	1,730,708	388,913
ソフトウェア	66,541,920	37,846,736	28,695,184
合 計	68,661,541	39,577,444	29,084,097

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記 載 区 分
補助金 神奈川県住まいのバリアフリー リフォーム支援事業補助金	国土交通省	—	943,000	943,000	—	—
老人保健事業推進費等 補助金	厚生労働省	—	7,763,000	7,763,000	—	—
合 計		0	8,706,000	8,706,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記2に記載をしているので内容の記載を省略しております。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,933,167	3,391,700	3,933,167		3,391,700
退職給付引当金	7,833,075	1,349,325	346,875		8,835,525

財 産 目 録

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	306,445
	普通預金	横浜銀行	運転資金として	8,691,153
		伊勢佐木町支店 (3口座)		
		横浜銀行 県庁支店 (5口座)	運転資金として	11,151,535
		ゆうちょ銀行	運転資金として	1,546,202
		郵便振替(3口座) ゆうちょ銀行	運転資金として	53,726
	未収入金	医療法人社団ANSWER他	正会員、賛助会員の会費収入である。	340,000
		横浜市他	認定調査事業における要介護認定調査料である。	18,764,550
	神奈川県	横浜市	公表センター業務委託契約等の受託収益である。	26,997,450
		横浜市	介護支援ボランティア事業の受託収益である。	5,674,210
国土交通省		住まいのバリアフリーリフォーム支援事業の補助金である。	943,000	
その他			1,390,030	
前払金	(株)ヤマイチ他	事務所賃料他	214,854	
貯蔵品	介護給付費単位数等 サビースト表他		114,319	
立替金	一般社団法人かながわ 福祉居住推進機構	経費の立替金である。	5,291	
仮払金	未使用切手		24,950	
流動資産合計				76,217,715
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	普通預金 横浜銀行 県庁支店	退職給付引当金見合いの引当資産として保有している。	8,835,525
	システム開発 積立資産	普通預金 横浜銀行 県庁支店	介護サービス情報公表事業におけるシステム 開発に備えた資金である。	23,072,622
その他 固定資産	什器備品	サーバー他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用 に供している。	373,738
		デスクセット他	管理運営の用に供している。	15,175
	ソフトウェア	認定調査業務管理 システム他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用 に供している。	28,695,184
	電話加入権	045-671-0294他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用 に供している。	446,264
	敷金	ロワレール横浜本町	共用財産であり、公益目的保有財産として80%を 公益目的事業、20%を管理運営の用に供している。	256,000
		横浜大栄ビル5階	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用 に供している。	647,400
横浜大栄ビル8階		共用財産であり、公益目的保有財産として88%を 公益目的事業、12%を管理運営の用に供している。	4,129,500	
固定資産合計				66,471,408
資産合計				142,689,123
(流動負債)				
	未払金	職員	3月分の賃金手当である。	17,908,870
		日本年金機構	2月及び3月分の社会保険料である。	2,801,275
		(株)北海道総合技術 研究所	システム開発委託料である。	3,829,350
		ニッセイ情報テクノロジー(株) その他	システム開発委託料である。	3,276,000
	8,116,792			
	前受金	日総ニフティ他	平成25年度講座受講料である。	1,760,500
預り金	職員 他	源泉所得税他	1,956,897	
賞与引当金	職員	職員の賞与支給に備えた、支給見込額の当期 負担額である。	3,391,700	
未払消費税等	横浜中税務署	確定消費税及び地方消費税である。	3,473,100	
流動負債合計				46,514,484
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員	職員の退職金支給に備えた、期末自己都合要 支給額である。	8,835,525
固定負債合計				8,835,525
負債合計				55,350,009
正味財産				87,339,114

監査報告書

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会における平成24年度事業報告、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録について監査の結果、これを適正と認めます。

平成25年5月21日

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会

監事 藏本 隆 

監事 熊谷 勇 